【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第23期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ＰＣＩソリューションズ株式会社 (旧会社名　ＰＣＩホールディングス株式会社)
【英訳名】	ＰＣＩ　Ｓｏｌｕｔｉｏｎｓ　Ｉｎｃ. (旧英訳名　ＰＣＩ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ，ＩＮＣ.)
	(注) 当社は、2026年10月１日付で、当社の完全子会社であるＰＣＩソリューションズ株式会社を吸収合併し、会社名及び英訳名を上記のとおり変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　渡辺　篤史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(０３)６８６６－０２３０　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画統括本部長　井口　直裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(０３)６８６６－０２３０　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画統括本部長　井口　直裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	13,611,258	12,810,637	26,835,853
経常利益	(千円)	791,986	485,618	1,621,424
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	528,893	297,782	1,129,629
中間包括利益又は包括利益	(千円)	533,353	277,123	1,170,389
純資産額	(千円)	9,738,357	9,655,810	10,189,140
総資産額	(千円)	15,931,240	15,463,162	16,023,505
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	53.40	30.01	113.97
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.2	62.3	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△232,204	709,674	1,192,479
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,127	△92,906	△53,843
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△392,482	△432,041	△617,666
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	3,462,875	4,378,677	4,594,666

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社プリバテックは、役員構成の変更に伴い、実質支配力基準に基づき持分法適用関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。

なお、当社の連結子会社であったＰＣＩソリューションズ株式会社は、当中間連結会計期間末後の2026年10月１日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、当社は同日付で「ＰＣＩソリューションズ株式会社」へ商号変更しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績・財政状態の分析

① 業績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費・設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、継続的な物価上昇や金融資本市場の変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高止まり、自然災害の影響や海外景気の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会全体で進展するＤＸ推進に加え、本格的な実用化・業務活用が進む生成ＡＩをはじめとする先進技術の導入に向けた設備投資が継続しており、ＩＴ投資需要は引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、メモリやＣＰＵをはじめとする半導体関連部材の高騰や供給制約が継続している他、ＩＴ人材の不足も一段と深刻化・常態化しております。各種部材の調達コスト上昇や人件費・外注費の増加への適切な対応に加え、先端ＩＴ人材の確保・育成及びリスキリングによる技術力向上が引き続き重要な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、既存事業の深化とともに持続的成長及び収益の「質」向上を目指し、事業基盤の強化に向け、高付加価値領域へのシフトやＡＩ駆動開発ツールの活用による開発プロセスの効率化等の各種施策に取り組むとともに、積極的な事業活動を展開してまいりました。あわせて、親会社である株式会社レスター及びそのグループ会社の豊富な経営資源の有効活用を図りつつ、両社グループの協業による事業展開を推進してまいりました。

2026年４月１日付にて、グループ内におけるソフトウェア開発及びＩＴソリューション事業の集約と経営資源の最適化を目的に連結子会社であった株式会社エヌエスアールを吸収合併いたしました。

なお、2026年５月14日公表の「支配株主である株式会社レスターとの間の合意書の締結及び子会社の経営体制変更に伴う連結子会社の異動（持分法適用会社化）に関するお知らせ」に基づき、株式会社プリバテックにつきましては、2026年７月１日付で株式会社レスターの連結子会社となったことに伴い、当社グループにおける連結の範囲から除外し持分法適用関連会社に変更いたしました。同社の業績は2027年３月期第１四半期分のみ連結業績に含み、第２四半期以降につきましては営業外損益（持分法による投資損益）に計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、上述のとおり第２四半期より株式会社プリバテックが連結から除外されたことに加えて、部材価格の高騰に伴う調達コストの上昇や、一部顧客における需要の一時的な停滞等の影響を受けたことから売上高・各段階利益ともに前年同期には至らず、売上高は12,810百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は471百万円（前年同期比38.5%減）、経常利益は485百万円（前年同期比38.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は297百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの利益の算定方法につきまして、従来セグメント利益の合計額と営業利益の差異調整項目でありました「のれん償却額」を各セグメントへ合理的な基準に従って配分することといたしました。また、前中間連結会計期間との比較は、変更後の算定方法による数値に基づいて行っております。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、売上高は7,009百万円（前年同期比0.0%増）となり、セグメント利益は356百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

エンベデッド分野におきましては、主力の自動車関連（車載系開発等）領域において、顧客企業における開発計画の見直し等に伴う既存プロジェクトの縮小・終了や、一部大型案件における売上計上の時期ズレ（後ずれ）が生じたことから、収益を押し下げる要因となりました。これに対し、生じた開発リソースを需要が堅調な建設機械・電子デバイス等の分野へ迅速に配置転換（リソースシフト）させ稼働率向上を図ってまいりました。

エンタープライズ分野におきましては、ＳＣＭ（※１）パッケージ導入やＥＲＰ運用支援等の案件受注が手堅く推移し売上に寄与したほか、グループ共創による上流コンサルティング案件の創出に注力してまいりました。

また、開発生産性の向上及び技術基盤の強化におきましては、請負案件を中心にＡＩ駆動開発ツールの活用を推進するとともに、開発生産性の向上を図り収益性向上に直結する「ＡＩ適用ＳＥ」の育成に注力してまいりました。

（プロダクト／デバイス事業）

プロダクト／デバイス事業につきましては、売上高は4,067百万円（前年同期比9.4%減）となり、セグメント利益は73百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

組込ＰＣ／コントローラ分野におきましては、医療機器向けや一部事務機器向け等で顧客の在庫調整や需要停滞の影響を受けたものの、複合機向け新モデルの投入や官公庁向けＰＣの出荷等が売上を支えました。一方でメモリやＳＳＤ（※２）、ＣＰＵをはじめとする主要部材の価格高騰が継続したことに加え、販売価格適正化の遅れが利益を大幅に圧迫いたしました。これに対して、部品の先行手配や代替品の採用による部材の確保に努めるとともに、部材コスト上昇分を勘案した製品価格の改定に向け顧客との協議を推進いたしました。なお、主要部材の供給状況や価格高騰による損益への影響につきましては、引き続き注視してまいります。

半導体設計・テスト分野におきましては、第１四半期までは車載インフラやＩｏＴ関連に係る半導体潜在需要は底堅く商談件数が増加傾向にある中、一部主要顧客からの受注減少傾向が下げ止まりを見せたことに加え、顧客基盤の多角化推進による新規及び既存顧客からの受注が伸長したことでエンジニアの稼働率が高まり、収益性の回復が進みましたが、第２四半期より当事業分野を担う株式会社プリバテックが持分法適用関連会社となったことから、当セグメントにおける同社業績の剥落により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

（ＩＣＴソリューション事業）

ＩＣＴソリューション事業につきましては、売上高は1,843百万円（前年同期比15.8%減）となり、セグメント利益は339百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

当事業におきましては、ＡＩを活用した自社ソリューションに加え、ＡＷＳ（Amazon Web Services）や他社クラウドプラットフォーム・データベースを活用したシステム構築案件や運用支援案件が手堅く推移いたしました。また、サイバーセキュリティ商材の拡販に向け、各種イベント出展やアライアンス先との連携等による積極的な営業展開を図ってまいりました。

一方で、他社製ハードウェア等の納入遅延に伴う導入遅れや顧客都合による納期の調整が生じたことに加え、前期において売上高及び利益に大きく寄与したメインフレーム系大型高収益案件並びに農水系ソリューション案件の一巡に伴う反動減等の影響を受けました。また、第２四半期より当事業セグメントの一部を担う株式会社プリバテックが持分法適用関連会社となったことによる同社業績の剥落も重なり、当事業全体の売上高及びセグメント利益は前年同期に比べて減少いたしました。

（注）上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

（※１）ＳＣＭ（Supply Chain Management）原材料の調達から製造、物流、販売に至るまでの一連のプロセスを最適化・一元管理する経営管理手法及びシステム。

（※２）ＳＳＤ（Solid State Drive）フラッシュメモリを用いた記憶装置で、従来のハードディスクドライブ（ＨＤＤ）と比較して高速なデータ読み書きが可能な記憶用メディア。

② 財政状態の分析

（資産）

総資産は15,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ560百万円減少いたしました。これには、株式会社プリバテックを連結子会社から持分法適用会社に変更したことによる資産の減少が含まれております。

流動資産は、棚卸資産371百万円の増加の一方で、現金及び預金215百万円、売掛金及び契約資産621百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ718百万円の減少となりました。

固定資産は、有形固定資産78百万円の減少、無形固定資産103百万円の減少、投資その他の資産340百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ158百万円の増加となりました。

（負債）

負債は5,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これには、株式会社プリバテックを連結子会社から持分法適用会社に変更したことによる負債の減少が含まれております。

流動負債は、買掛金168百万円、電子記録債務129百万円の増加の一方で、未払金169百万円、賞与引当金98百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となりました。

固定負債は、長期借入金35百万円、退職給付に係る負債30百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ74百万円の減少となりました。

（純資産）

純資産は9,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益297百万円を計上した一方で、配当金の支払377百万円、非支配株主持分429百万円の減少等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末は60.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、4,378百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、709百万円の収入（前年同期は232百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益478百万円、売上債権及び契約資産の減少額263百万円、仕入債務の増加額419百万円があった一方で、棚卸資産の増加額403百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の支出（前年同期は15百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出29百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、432百万円の支出（前年同期は392百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額376百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、151百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

（連結子会社の吸収合併について）

当社は、2026年５月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるＰＣＩソリューションズ株式会社（以下「ＰＳＯＬ社」）を吸収合併すること（以下「本吸収合併」）についての基本方針を決議し、2026年６月30日付で合併契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2026年10月１日付で吸収合併を行いました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 吸収合併の相手会社に関する事項

①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号　　：ＰＣＩソリューションズ株式会社
本店の所在地：東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
代表者の氏名：代表取締役社長　沼田昌昭
資本金の額　：360百万円（2026年３月31日時点）
純資産の額　：2,933百万円（2026年３月31日時点）
総資産の額　：5,579百万円（2026年３月31日時点）
事業の内容　：コンピュータソフトウェア及びサービスのコンサルティング、企画、開発、指導及び販売、保守

②最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	2024年９月期	2025年３月期（注）	2026年３月期
売上高（百万円）	12,970	6,869	14,146
営業利益（百万円）	848	481	1,243
経常利益（百万円）	857	484	1,268
当期純利益（百万円）	559	388	923

（注）2025年３月期は、決算期変更に伴い、2024年10月１日から2025年３月31日までの６ヶ月間の実績を記載しております。

③大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称：ＰＣＩホールディングス株式会社
発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合：100%

④当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社は、ＰＳＯＬ社の発行済株式を100%保有しております。
人的関係	当社より取締役及び監査役を派遣しております。当社は、ＰＳＯＬ社より出向者を受け入れております。
取引関係	当社とＰＳＯＬ社との間には、経営支援業務等の相互受託関係があります。

(2) 本吸収合併の目的

本吸収合併により、当社グループの経営効率化及び機動的な意思決定を可能とする経営体制を構築し、中核事業への経営資源の集中投下を通じて、グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。

なお、詳細については、2026年５月20日公表の「当社連結子会社との合併（簡易合併・略式合併）による純粋持株会社から事業持株会社への移行に向けた基本方針決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 本吸収合併の方法、本吸収合併に係る割当ての内容その他の本吸収合併に係る吸収合併契約の内容

①本吸収合併の方法

当社を存続会社、ＰＳＯＬ社を消滅会社とする吸収合併の方式によります。

②本吸収合併に係る割当ての内容

本吸収合併は、当社の完全子会社との吸収合併のため、本吸収合併に際して、株式その他の金銭等の割当ては行いません。

③その他の本吸収合併に係る吸収合併契約の内容

本吸収合併の日程

合併に係る基本方針取締役会決議日：2026年５月20日

合併契約締結に係る取締役会決議日：2026年６月30日

合併契約締結日　　：2026年６月30日

効力発生日　　：2026年10月１日

（注）本吸収合併は、当社においては会社法第796条第２項に規定する簡易合併に該当し、ＰＳＯＬ社においては同法第784条第１項に規定する略式合併に該当するため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(4) 本吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 本吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の概要

商号（注）	ＰＣＩソリューションズ株式会社
本店の所在地	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
代表者の氏名	渡辺篤史
資本金の額	2,091百万円
事業の内容	コンピュータソフトウェア及びサービスのコンサルティング、企画、開発、指導及び販売、保守

（注）当社は、2026年10月１日付で商号を「ＰＣＩホールディングス株式会社」から「ＰＣＩソリューションズ株式会社」へ変更しております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,122,400	10,122,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,122,400	10,122,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	10,122,400	―	2,091,897	―	3,527,532

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レスター	東京都港区港南二丁目10番９号	5,065,099	51.05
ＰＣＩホールディングス従業員持株会	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	574,770	5.79
中村　享央	富山県富山市	107,000	1.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 常任代理人（株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A （東京都港区港南二丁目15番１号）	98,200	0.99
岩崎　泰次	静岡県静岡市駿河区	82,100	0.83
DANSKE BANK A/S FINNISH CLIENTS 常任代理人（香港上海銀行東京支店）	BERNSTORFFSGADE 40,DK-1577 COPENHAGEN, DENMARK （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	60,500	0.61
藤本　茂	兵庫県神戸市東灘区	58,400	0.59
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 常任代理人（株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A （東京都港区港南二丁目15番１号）	57,300	0.58
長谷　徳蔵	和歌山県新宮市	52,000	0.52
井口　直裕	神奈川県横浜市港北区	50,900	0.51
計	―	6,206,269	62.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,912,800	99,128	―
単元未満株式	普通株式 8,700	―	―
発行済株式総数	10,122,400	―	―
総株主の議決権	―	99,128	―

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ＰＣＩホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	200,900	―	200,900	1.98
計	―	200,900	―	200,900	1.98

(注) 上記の他、単元未満株式20株を自己名義で所有しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度　　三優監査法人

第23期中間連結会計期間　有限責任監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606,727	4,390,748
売掛金及び契約資産	4,545,902	3,924,355
電子記録債権	761,305	574,548
棚卸資産	※1 1,552,644	※1 1,924,328
その他	※2 929,445	※2 863,351
流動資産合計	12,396,024	11,677,332
固定資産		
有形固定資産	806,813	728,006
無形固定資産		
のれん	1,326,332	1,235,644
その他	104,477	92,057
無形固定資産合計	1,430,810	1,327,702
投資その他の資産	※2 1,389,579	※2 1,730,051
固定資産合計	3,627,203	3,785,760
繰延資産	278	69
資産合計	16,023,505	15,463,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,706,420	1,874,741
電子記録債務	309,637	438,807
１年内償還予定の社債	30,000	15,000
１年内返済予定の長期借入金	71,400	71,400
未払金	424,773	255,593
未払法人税等	297,985	221,299
賞与引当金	493,826	395,713
役員賞与引当金	6,645	10,228
受注損失引当金	13,965	―
その他	1,583,799	1,703,636
流動負債合計	4,938,455	4,986,420
固定負債		
長期借入金	214,400	178,700
退職給付に係る負債	139,907	109,321
資産除去債務	525,836	521,435
その他	15,766	11,475
固定負債合計	895,910	820,932
負債合計	5,834,365	5,807,352

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,522,208	3,522,208
利益剰余金	4,374,153	4,294,919
自己株式	△237,018	△237,018
株主資本合計	9,751,241	9,672,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,817	18,383
退職給付に係る調整累計額	△38,778	△56,128
その他の包括利益累計額合計	△13,960	△37,745
新株予約権	22,145	21,549
非支配株主持分	429,714	―
純資産合計	10,189,140	9,655,810
負債純資産合計	16,023,505	15,463,162

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	13,611,258	12,810,637
売上原価	10,393,330	9,932,097
売上総利益	3,217,928	2,878,539
販売費及び一般管理費	※　2,451,217	※　2,407,187
営業利益	766,710	471,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,380	6,785
持分法による投資利益	―	18,655
為替差益	7,024	12,347
助成金収入	11,263	330
その他	4,875	2,633
営業外収益合計	28,543	40,751
営業外費用		
支払利息	1,805	1,871
支払手数料	1,024	―
投資事業組合運用損	―	5,552
保険解約損	―	18,282
その他	438	779
営業外費用合計	3,268	26,485
経常利益	791,986	485,618
特別利益		
固定資産売却益	909	―
新株予約権戻入益	―	596
特別対策費戻入益	8,594	―
特別利益合計	9,503	596
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	1,685	―
投資有価証券評価損	―	8,160
特別損失合計	1,685	8,160
税金等調整前中間純利益	799,804	478,054
法人税、住民税及び事業税	212,287	170,932
法人税等調整額	58,114	6,214
法人税等合計	270,402	177,147
中間純利益	529,401	300,907
非支配株主に帰属する中間純利益	507	3,125
親会社株主に帰属する中間純利益	528,893	297,782

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	529,401	300,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,351	△6,434
退職給付に係る調整額	△21,400	△17,350
その他の包括利益合計	3,951	△23,784
中間包括利益	533,353	277,123
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	532,845	273,997
非支配株主に係る中間包括利益	507	3,125

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	799,804	478,054
減価償却費	73,204	73,410
のれん償却額	90,687	90,687
特別対策費戻入益	△8,594	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△119,334	△98,113
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△10,390	△13,468
投資有価証券評価損益（△は益）	―	8,160
受取利息及び受取配当金	△5,380	△6,785
助成金収入	△11,263	△330
支払利息	1,805	1,871
持分法による投資損益（△は益）	―	△18,655
保険解約損益（△は益）	―	18,282
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△8,507	263,029
棚卸資産の増減額（△は増加）	△101,612	△403,662
未収入金の増減額（△は増加）	△360,053	△104,487
仕入債務の増減額（△は減少）	△272,814	419,736
未払金の増減額（△は減少）	△15,043	△98,208
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,499	△24,827
その他	△4,416	312,664
小計	24,590	897,359
利息及び配当金の受取額	5,330	6,766
利息の支払額	△1,749	△1,949
助成金の受取額	11,263	330
特別対策費の支払額	△30,719	―
法人税等の支払額	△243,383	△256,690
法人税等の還付額	2,462	63,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,204	709,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,593	△28,588
有形固定資産の売却による収入	7,800	―
無形固定資産の取得による支出	△14,718	△26,784
投資有価証券の取得による支出	―	△29,999
貸付金の回収による収入	63,581	―
保険積立金の積立による支出	△11,214	△9,391
その他	5,272	1,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,127	△92,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△130,024	△35,700
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△247,011	△376,441
非支配株主への配当金の支払額	△4,496	△4,095
その他	4,050	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,482	△432,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△596	△512
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△610,155	184,213
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,031	4,594,666
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△400,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　3,462,875	※　4,378,677

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社プリバテックは、役員構成の変更に伴い、実質支配力基準に基づき持分法適用関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社については、第１四半期連結会計期間までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社プリバテックについては、上記のとおり連結の範囲から除外されたため、持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	314,489千円	123,248千円
原材料及び貯蔵品	1,013,983	1,605,907
仕掛品	224,170	195,172

※２　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
流動資産（その他）	367千円	367千円
投資その他の資産	765	765

３　当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額の総額	5,200,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	5,200,000	5,200,000

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	138,207千円	118,425千円
給与手当	920,760	902,207
退職給付費用	18,474	16,483
賞与引当金繰入額	79,524	68,075
役員賞与引当金繰入額	8,380	7,146

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	3,474,924千円	4,390,748千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△12,048	△12,071
現金及び現金同等物	3,462,875	4,378,677

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	247,602	25	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	188,257	19	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	377,016	38	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	198,429	20	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	エンジニアリング事業	プロダクト／デバイス事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,007,143	4,463,377	2,140,737	13,611,258	－	13,611,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188	24,553	48,668	74,411	△74,411	－
計	7,008,332	4,487,931	2,189,405	13,685,670	△74,411	13,611,258
セグメント利益	445,327	269,979	341,492	1,056,799	△290,089	766,710

(注) １．セグメント利益の調整額△290,089千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、グループ会社からの業務委託収入であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	エンジニアリング事業	プロダクト／デバイス事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,007,438	4,008,825	1,794,373	12,810,637	－	12,810,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,049	58,627	49,097	109,774	△109,774	－
計	7,009,488	4,067,452	1,843,471	12,920,412	△109,774	12,810,637
セグメント利益	356,035	73,711	339,198	768,945	△297,592	471,352

(注) １．セグメント利益の調整額△297,592千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、グループ会社からの業務委託収入であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来セグメント利益の調整額に含まれていたのれん償却額について、当該のれんが帰属する報告セグメントに係る費用として計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリング事業	プロダクト／デバイス事業	ＩＣＴソリューション事業	
区分				
システム開発	6,149,383	1,015,949	873,723	8,039,056
プロダクト	169,469	3,288,467	846,302	4,304,239
サービス	507,908	158,961	398,961	1,065,830
その他	180,381	―	21,750	202,131
顧客との契約から生じる収益	7,007,143	4,463,377	2,140,737	13,611,258
外部顧客への売上高	7,007,143	4,463,377	2,140,737	13,611,258

(注)　上記には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリング事業	プロダクト／デバイス事業	ＩＣＴソリューション事業	
区分				
システム開発	6,211,997	512,572	697,988	7,422,558
プロダクト	158,358	3,352,218	714,043	4,224,620
サービス	459,260	144,034	365,573	968,867
その他	177,822	―	16,768	194,591
顧客との契約から生じる収益	7,007,438	4,008,825	1,794,373	12,810,637
外部顧客への売上高	7,007,438	4,008,825	1,794,373	12,810,637

(注)　上記には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	53円40銭	30円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	528,893	297,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	528,893	297,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,904	9,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月13日付取締役会決議において、当期中間配当に関し、次のとおり決定いたしました。

(1) 配当金の総額　198,429千円

(2) １株当たりの金額　20円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ＰＣＩソリューションズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　基　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古　賀　祐一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＰＣＩソリューションズ株式会社（旧社名　ＰＣＩホールディングス株式会社）の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＰＣＩソリューションズ株式会社（旧社名　ＰＣＩホールディングス株式会社）及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の期中連結会計期間に係る期中連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該期中連結財務諸表に対して2025年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月19日付で無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。